
三菱UFJフィナンシャル・グループ

07年度中期経営計画の概要

2007年2月23日

Quality for You



MUFG

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

< 本資料における計数の定義 >



連結

- PL項目 06年度第3四半期の計数は三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年度第3四半期の計数は三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結、4月～9月)の単純合算
- BS項目 05年12月末以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年9月末以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算

単体合算

- PL項目 06年度第3四半期の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)、UFJ銀行(単体、4月～12月)、三菱UFJ信託銀行(単体)及びUFJ信託銀行(単体、4月～9月)の単純合算
05年度第3四半期の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱UFJ信託銀行(単体)及びUFJ信託銀行(単体、4月～9月)の単純合算
04年度および04年度第3四半期の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)及びUFJ信託銀行(単体)の単純合算
- BS項目 06年3月末以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年9月末以前の計数は東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)及びUFJ信託銀行(単体)の単純合算

特に断りのない限り分離子会社を含まない

中期経営計画の概要

| | |
|----------------------|----|
| ● 中期経営計画のポイント | 5 |
| ● 財務目標 | 6 |
| ● 連結営業純益増加の内訳 | 7 |
| ● 最適事業ポートフォリオの構築 | 8 |
| ● 顧客3部門の事業戦略 | |
| ➤ リテール | 9 |
| ➤ 法人 | 11 |
| ➤ 受託財産 | 15 |
| ● 資本政策 | 17 |
| ● 投資単位の引下げ | 18 |
| ● 内部管理態勢の強化 | 19 |
| ● Day2の完遂と統合効果の着実な実現 | 21 |
| ● ブランド力の維持・強化 | 22 |

Appendix

| | |
|----------------------|----|
| ● 2006年度第3四半期P/Lサマリー | 25 |
| ● 2006年度第3四半期B/Sサマリー | 26 |
| ● 預貸金利回りの状況 | 27 |
| ● 金融再生法開示債権 | 28 |
| ● 主要計数の他グループ比較 | 29 |

中期経営計画の概要

- **成長戦略による時価総額グローバルトップ5の実現**
- **エンタープライズワイドかつグローバルな内部管理態勢の強化**
- **Day2の完遂と統合効果の着実な実現**
- **ブランド力の維持・強化**

財務目標



- 09年度の連結営業純益約2.5兆円、当期純利益約1.1兆円を目標

| (単位：億円) | 06年度 予想 | 09年度 目標 |
|---------|------------|------------|
| 連結営業純益 | 約16,000 | 約25,000 |
| 連結経費率 | 約57% | 40%台半ば |
| 連結当期純利益 | 8,700 | 約11,000 |
| 連結ROE | 約15% | 15%程度 |

<前提となるマクロ経済シナリオ>

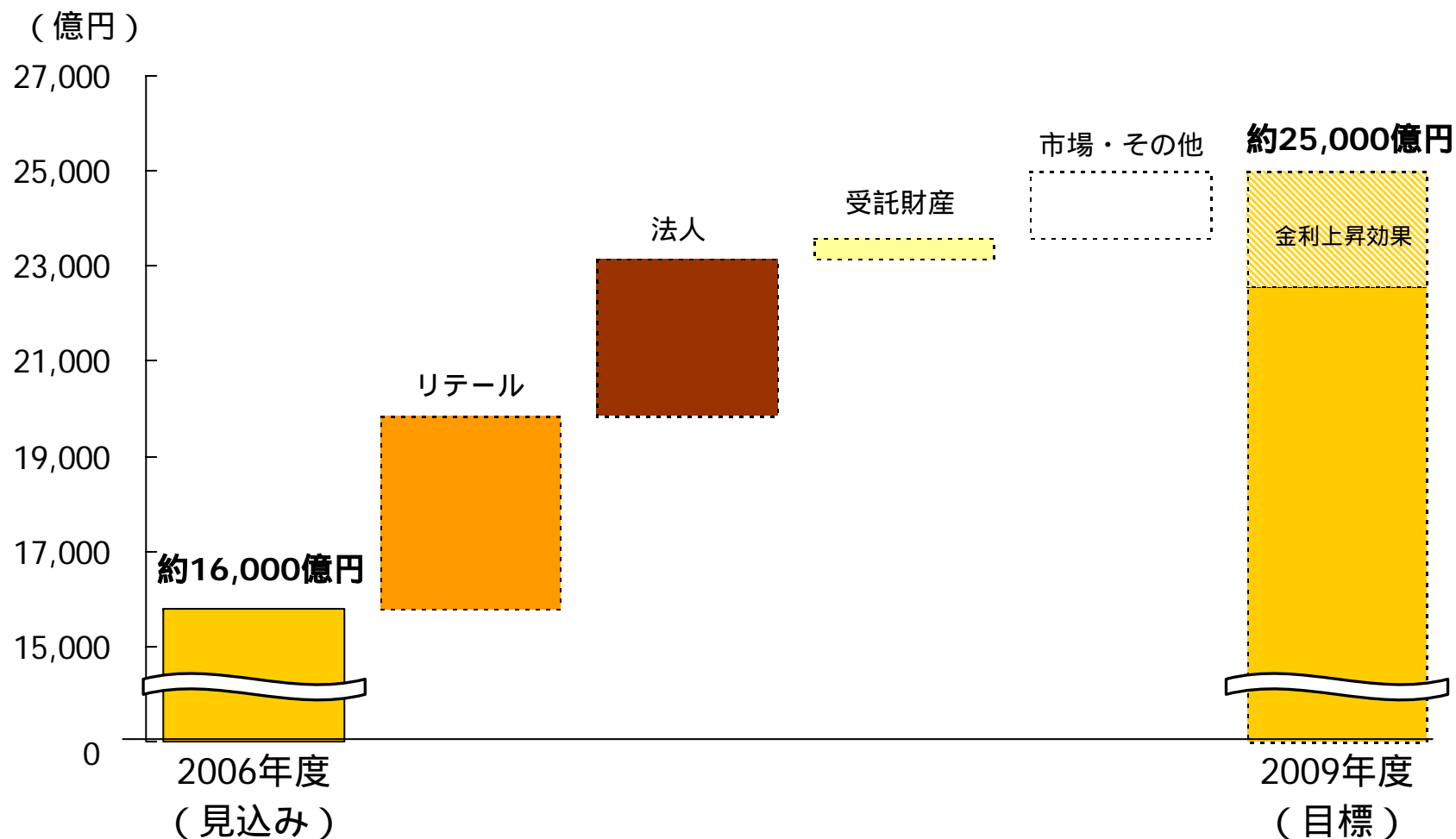
| | 06年度 | 07年度 | 08年度 | 09年度 |
|--------------|------|------|------|------|
| 無担保コール(期中平均) | 0.2% | 0.6% | 1.0% | 1.0% |
| 10年JGB(期中平均) | 1.8% | 2.1% | 2.5% | 2.5% |
| ドル円(期末値) | 115円 | 115円 | 115円 | 115円 |
| 実質GDP成長率(年率) | 2.1% | 1.8% | 2.3% | 1.6% |

連結営業純益増加の内訳



- 戦略事業の強化や金利上昇効果等により、09年度に連結営業純益約2.5兆円を目指す

連結営業純益増加の内訳

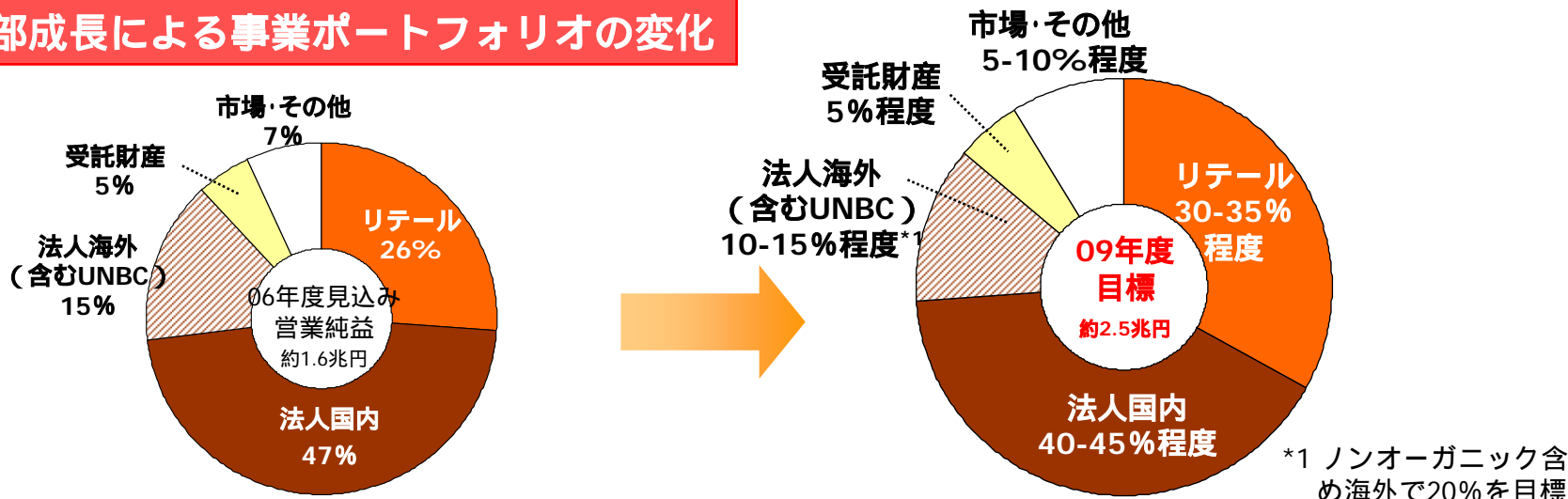


最適事業ポートフォリオの構築



- リテールを中心とした対顧客3部門の収益向上とリスク・リターン運営の強化により、持続的成長に向けた最適事業ポートフォリオの構築を目指す

内部成長による事業ポートフォリオの変化



内部成長のポイント

高成長 / ビジネスモデルの改革

高成長 / 成長促進

低成長 / 効率性の追求

リテール

証券および
証券仲介

総預り資産
(円預金・運用商品・保険)

コンシューマーファイナンス

住宅ローン

法人

CIB
証券仲介

決済ビジネス
海外業務
不動産

私募債

受託財産

海外資産の取込み

年金

投信運用・管理

部門戦略～リテール



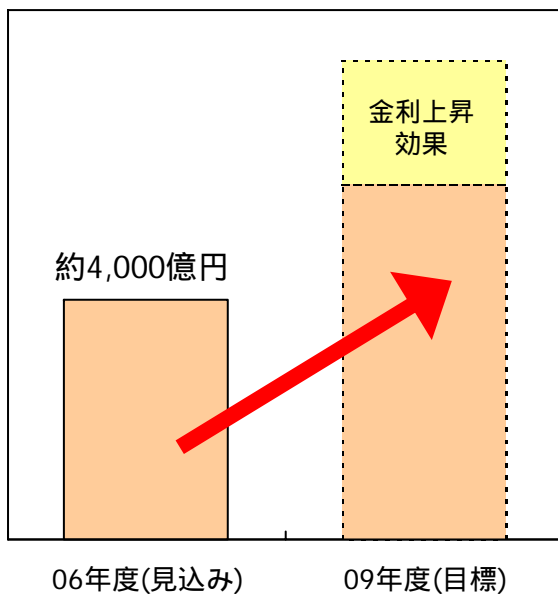
MUFG

- 現場力を強化し、日本にいながらにして世界トップ水準のサービス・商品・アドバイスを提供
- 強固なコンプライアンスと高度なセキュリティでお客様の安心・信頼を得て、トップバンクとしての社会的責任を果たす

〔リテール部門中期計画のポイント〕

リテール部門営業純益目標

09年度：06年度見込み比
 倍増を目指す



ネット・モバイル戦略の推進

- ✓ ネット社会への本格的対応
- ✓ ネット決済の取込

総預り資産営業の強化

- ✓ 貯蓄から投資、そして保障へフル展開

リテール証券業務の抜本的飛躍

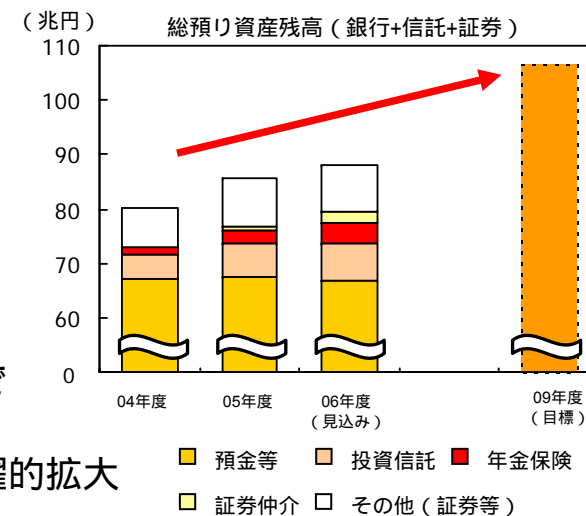
- ✓ リテール証券業務（フロー）でトップ水準へ
- ✓ 証券仲介による預り資産の飛躍的拡大
- ✓ ネット証券分野の抜本的増強

コンシューマーファイナンスの拡大・持続的成長

- ✓ クレジットカード：マーケット/顧客ニーズ拡大の取込
- ✓ カードローン：銀行ニーズの高まりへの積極対応

個人向け貸出の抜本的な再構築と拡大

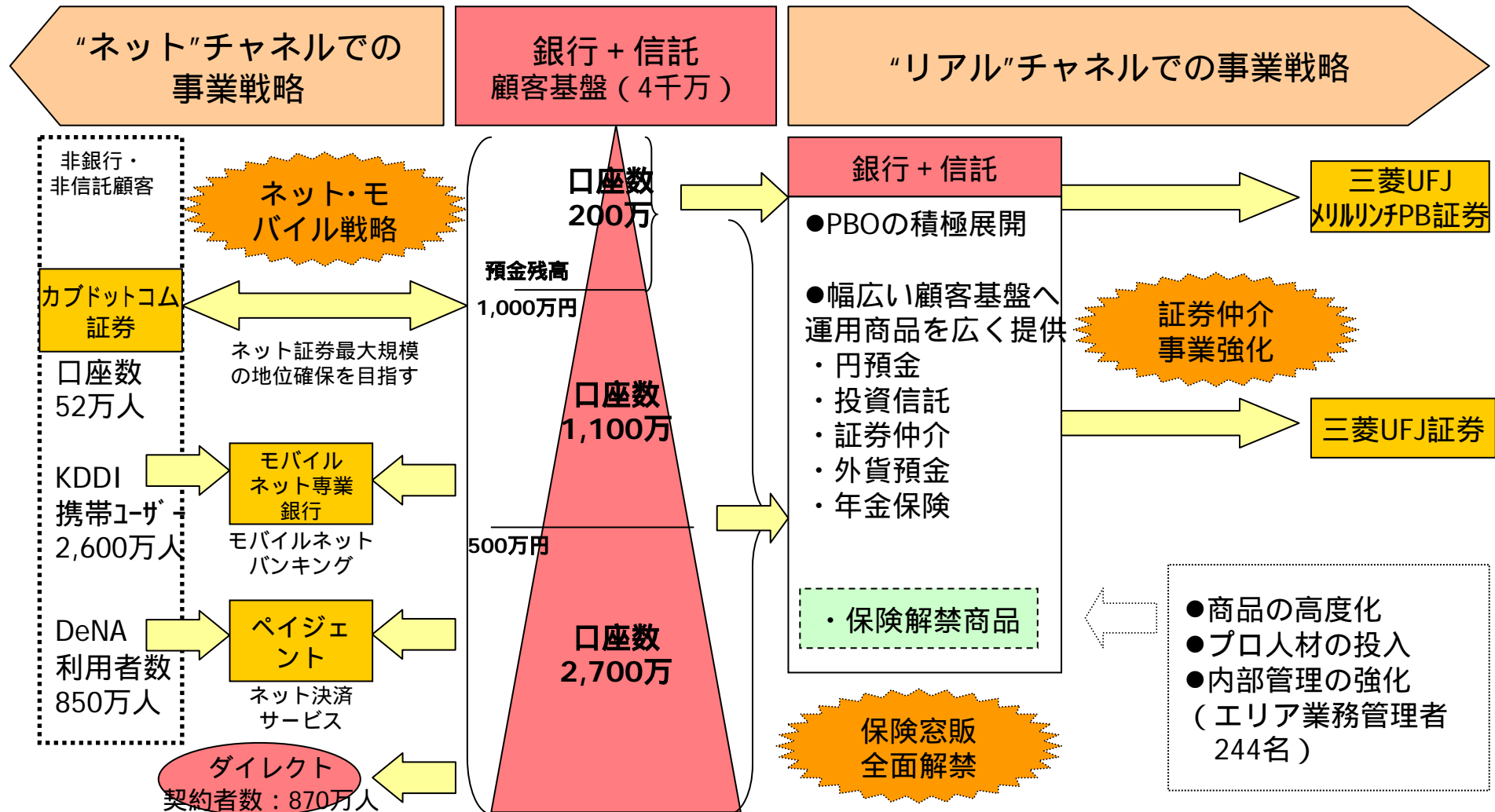
- ✓ 個人での借入需要増加、住公の民間シフト、高齢化・新貸金業法下での銀行ニーズ拡大等でビジネスチャンス拡大



資産運用ビジネスとネット戦略



- 4千万口座の顧客基盤を活かし、証券仲介、保険窓販等を梃子に更に収益を拡大
- ネット戦略により、マス層、銀行・信託のお客さま以外の顧客も一気に取込み



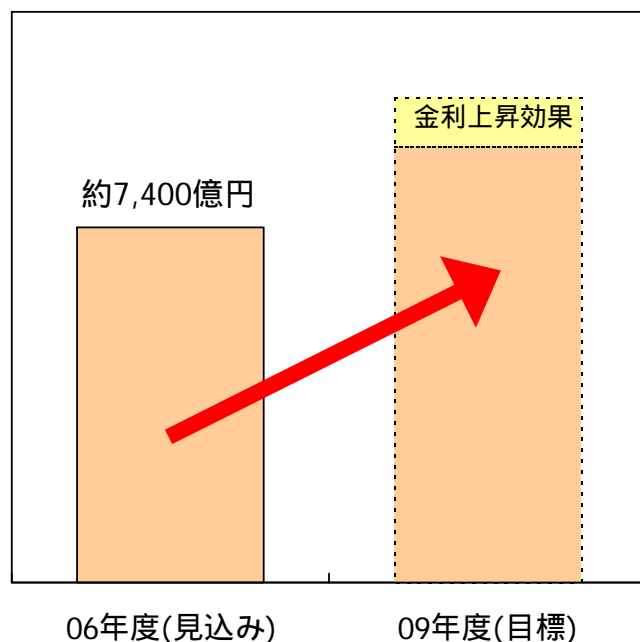
部門戦略～法人国内

- 大企業セグメントでは、CIBモデル構築等によりトッププレイヤーとしての地位確立を目指す
- 中堅中小業務においては、国内全エリアにおける真のトップバンクを実現

〔法人国内部門中期計画のポイント〕

法人国内部門営業純益目標

09年度：06年度見込み比3～4割増を目指す



(1) 大企業・投資銀行

- CIB*1モデル構築
- M&Aビジネスの飛躍的拡大
- CPM*2本格展開によるO&D*3モデルの推進
- セカンダリービジネスの強化
- 不動産ビジネスの増強

(2) 中堅中小

- 取引基盤・貸出基盤の拡大
- スモールビジネスの強化
- 資本戦略を切り口としたビジネス展開
- 商流ビジネスの展開
- 外為ビジネスの強化

*1 Corporate & Investment Banking

*2 Credit Portfolio Management

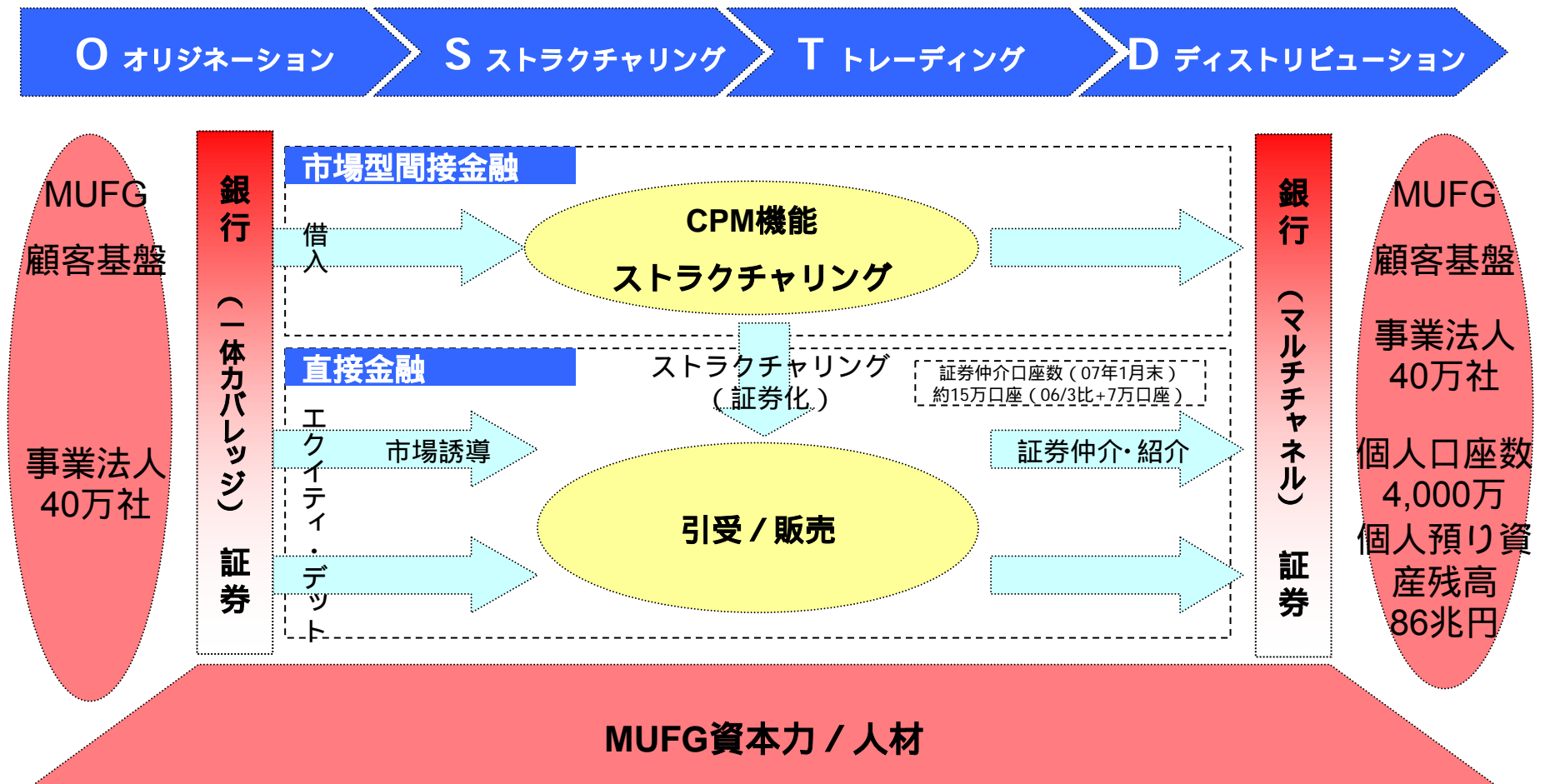
*3 Origination & Distribution

銀証融合型投資銀行ビジネス（CIB）の強化



- MUS完全子会社化を契機に「資本力・銀行顧客基盤・連結体制」を活かした『MUFG CIBモデル』構築

～オリジネーションからディストリビューションまで（O・S・T・D）バリューチェーンを銀証一体で最適化

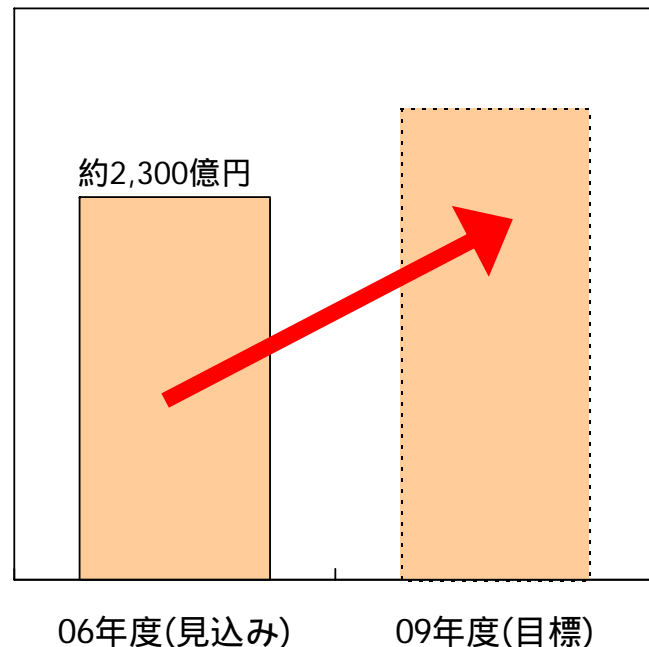


部門戦略～法人海外

- 内部成長により営業純益2割増を目指す。加えて、出資・提携戦略を含め海外業務比率20%を目標

法人海外部門営業純益目標

09年度：06年度見込み比約2割増
を目指す



〔法人海外部門中期計画のポイント〕

アジアビジネスの強化

- ✓ 強固な顧客基盤を活用した日系および非日系取引での優良資産積み上げ
- ✓ キャッシュマネジメントサービス向上による決済業務強化

欧米非日系取引の強化

- ✓ 顧客基盤の拡大・深掘およびレバレッジドファイナンス
- ✓ CPM業務の取組み（クレジット開発業務の開始）

投資銀行業務の強化

- ✓ 強みのあるプロダクトやファンド起点の展開等

出資・提携戦略

- ✓ アジアを中心とした出資・業務戦略の展開

組織能力の強化

- ✓ グローバルなコンプライアンス管理態勢の確立

海外戦略の展開



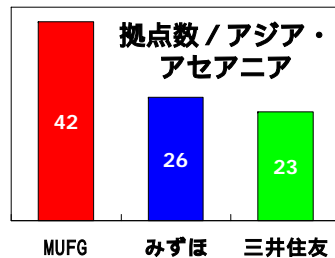
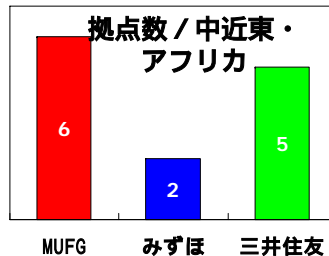
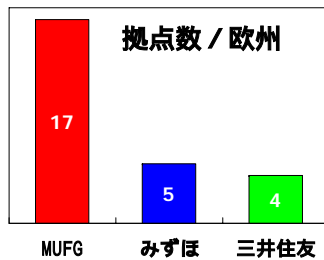
MUFG

● 邦銀随一のネットワークと積極的な出資・提携戦略により、グローバルトップ5にふさわしい国際業務を確立

欧州

【店舗展開】

- ・ BTMUアジア現法設立
- ・ フォンダ BTMUパリス支店開設
- ・ MUSインターナショナル ミラノ支店開設

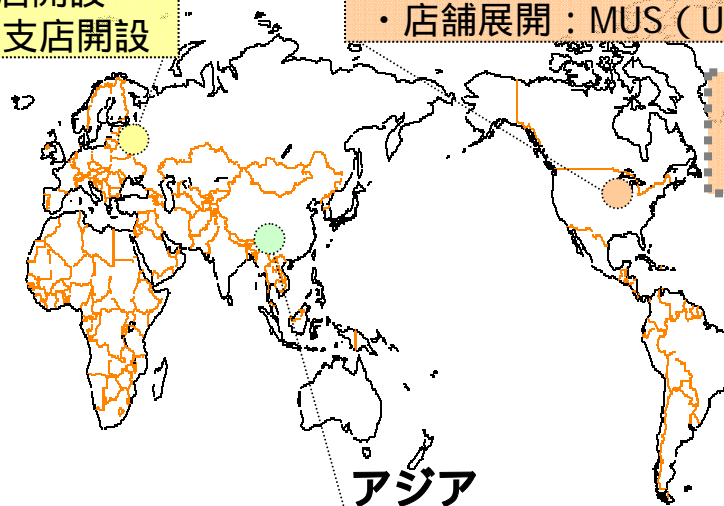


(注) MUFG計数は三菱東京UFJ銀行の計数
 拠点数は支店、出張所、駐在員事務所、現地法人の合計(06/6末時点、各社決算資料等から作成)

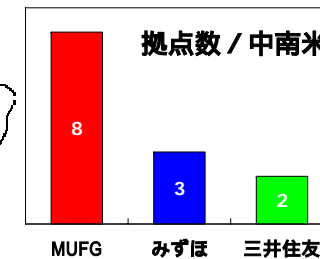
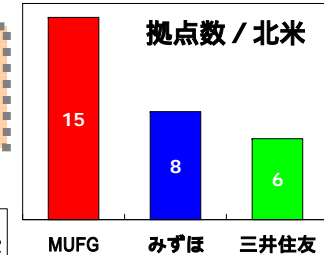
米州

【出資・提携 / 店舗展開】

- ・ 業務提携：MUSとPerella Weinberg Partnersの提携
MUTBとKong Groupの運用商品開発・販売提携
- ・ 店舗展開：MUS (USA) サンフランシスコ支店開設



Union Bank Of California
 拠点数：
 322店舗(米国内、06/9末時点)



アジア

【出資・提携 / 店舗展開】

- ・ 業務提携：MUTBと年金運営管理機関3社(中国)
BTMUと中国銀行(中国、含む出資)
BTMUとCIMB(マレーシア)
BTMUとベトナムバンク(ベトナム)
MUSとICICI銀行(インド)
MUSと大宇証券(韓国)
- ・ 買収：サントラパルヤ銀行(インドネシア)
- ・ 店舗展開：無錫支店、天津濱海出張所(ともにBTMU)
ムンバイ駐在員事務所(MUS)

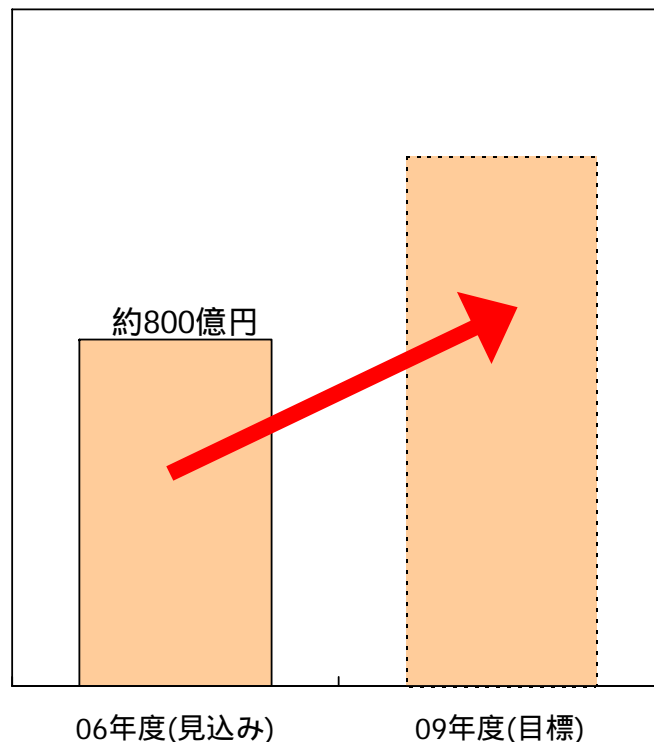
部門戦略～受託財産

- 運用・管理でフルラインサービスを提供し、質量ともにNo.1の受託機関・グループを目指す

〔受託財産部門中期計画のポイント〕

受託財産部門営業純益目標

09年度：06年度見込み比約5割増
を目指す



年金～高度な運用サービス等の迅速な提供

- ✓ アクティブ系運用商品の拡大
- ✓ 銀信協働による主力・準主力先へのアプローチ強化
- ✓ 適年制度廃止・Day2への万全対応
- ✓ 顧客満足度向上に向けた取り組み強化

投信運用～マーケット拡大メリット享受

- ✓ 商品ラインアップの拡充
- ✓ グループ外販路の充実、販売サポートの強化

投信管理～マーケット拡大メリット享受

- ✓ 新規ファンド、新スキームを軸にした受託額拡大
- ✓ 証券系投信会社からの受託強化

カストディ～資産拡大と付加価値向上

- ✓ 外国為替・レンディング機能の強化
- ✓ 国内外資産管理の一体管理サービス提供

その他信託業務等

- ✓ 新たな領域（海外・金融法人・非営利法人・事業法人等）への当社プロダクト拡販

余白

- 自己資本と株主還元を一層充実させつつ、成長性確保・収益力強化の観点から資本を効率的に活用

成長性確保・収益力強化のための資本活用

- リスク・リターン運営強化と効率的な資本配賦
- 持続的成長に向けた戦略的投資
- 成長機会が乏しい場合は自社株購入等により、資本を返却する選択肢について検討

自己資本の一層の充実

- 目標：Tier1比率8%、
自己資本比率12%
- 資本の質にも留意
 - ～ Tier1中心の資本構成
 - ～ 優先出資証券等に過度に依存しない

MUFGの
企業価値

株主還元の充実

- 配当金額の継続的増加
- 中期的に配当性向を
20%程度に

投資単位の引下げ



- 株主基盤の拡大による企業価値の向上を目的として投資単位の引下げを決定*1

投資単位 引下げの内容

投資単位を現在の10分の1に引下げ

- (1) 普通株式1株を1,000株に分割
- (2) 100株を1単位とする単元株制度を導入

今後の予定

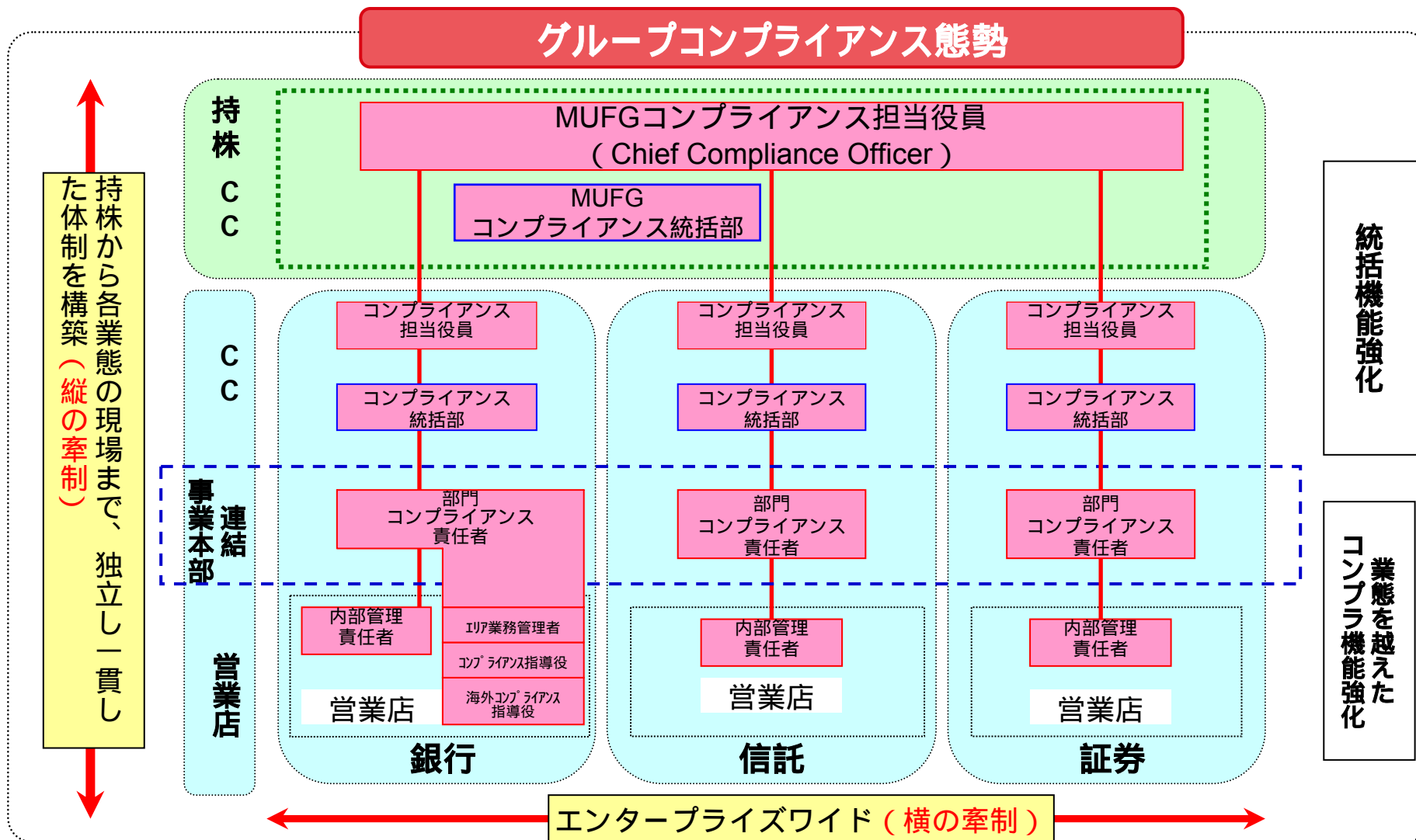
- 2007年6月下旬 株主総会
- 2007年8月中旬 株券提出開始
- 2007年9月25日～28日 東証、大証、名証における
売買取引停止
- 2007年9月29日 株式の分割基準日
株券提出期日
- 2007年9月30日 株式分割効力発生日
単元株制度導入
- 2007年10月1日 新単位での取引開始

*1 株主総会による承認を前提

内部管理態勢の強化～グループコンプライアンス態勢の方向性



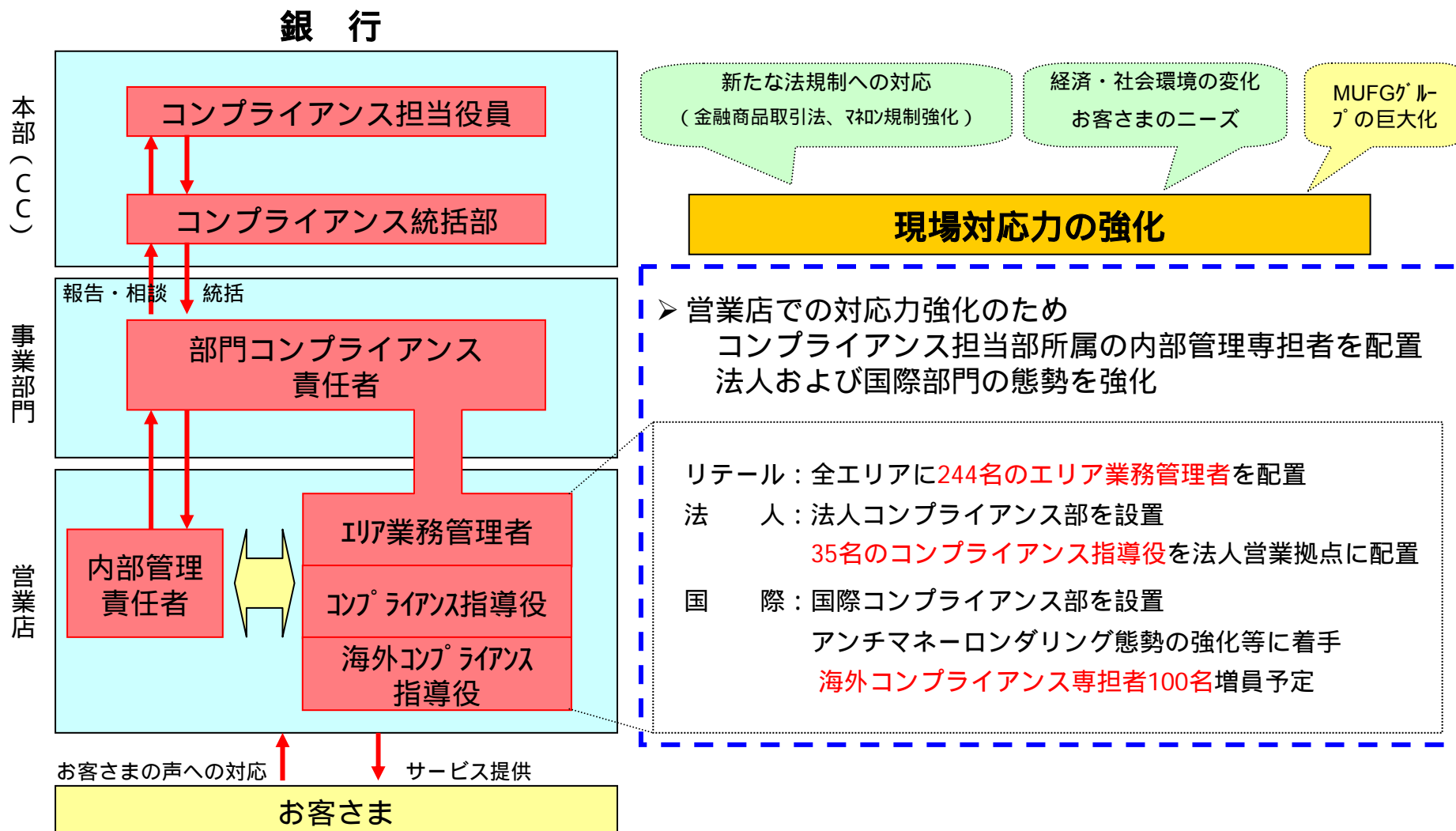
- エンタープライズワイドで、効率的かつ効果的な態勢を構築
- 持株から現場まで、独立し一貫した体制を構築



営業現場におけるコンプライアンス強化



- 経営環境の変化とグループの巨大化を踏まえ、本部（CC）に加え、事業部門・営業店での現場対応力強化により、業務の適切性を確保

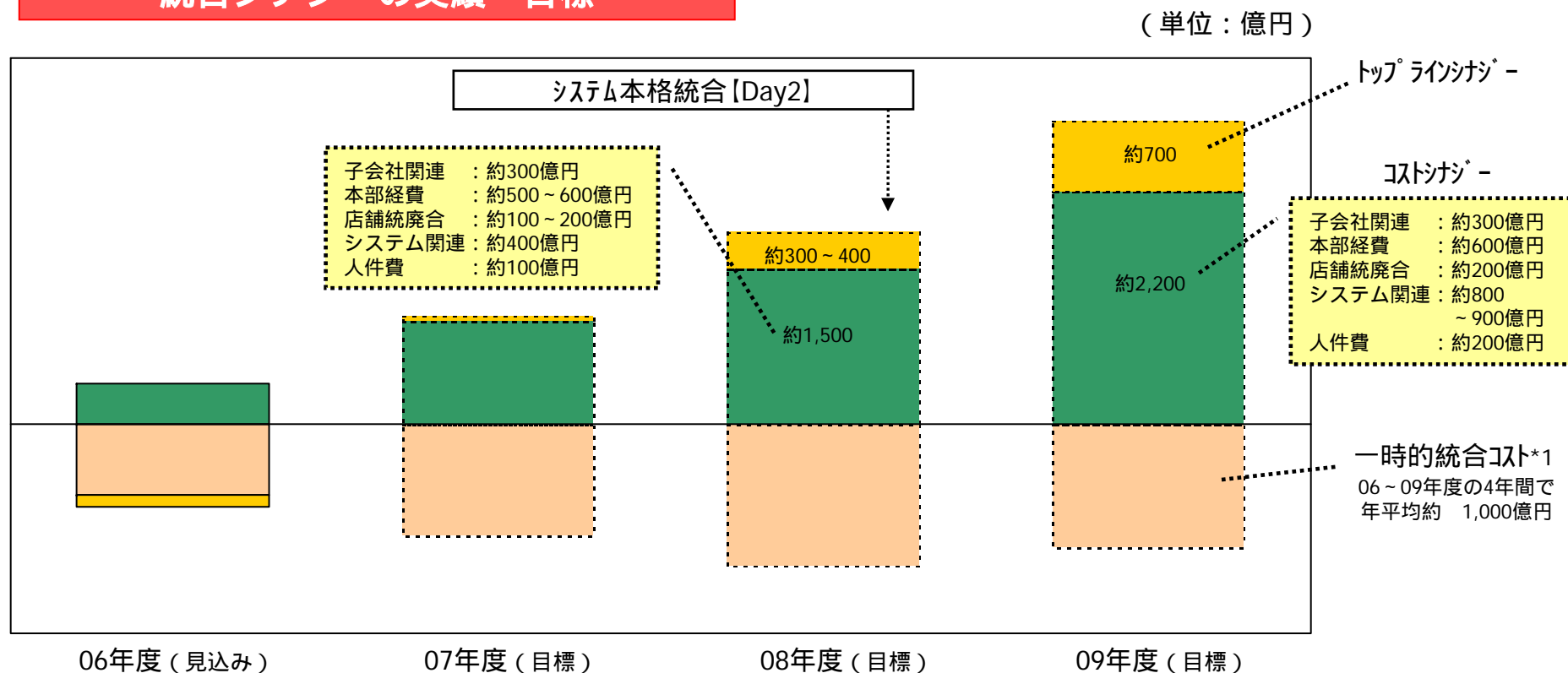


Day2の完遂と統合効果の着実な実現



- Day2に向けた準備は計画通り進捗、統合シナジーは09年度にはほぼ完全に発現の見込み
 - ～09年度のコストシナジーは約2,200億円、一時的統合コスト*1は年平均約1,000億円を見込む
 - ～トップラインシナジーは09年度に約700億円を目指す

統合シナジーの実績・目標



*1 システム統合コスト(償却)や店舗統廃合コスト、税金、CI、本部組織統廃合コストなど統合に伴う一時的なコスト

●サービス向上を通じたブランド力強化 顧客増加・顧客メイン化

- 06年5月に、本支店間、銀行/信託銀行間の振込手数料を一部無料化実施*1
- 07年3月にはコンビニATM利用手数料の引下げを予定*2

●株主、顧客、社会、従業員等、幅広いステークホルダーを意識した経営の実践により中期的な株主価値向上を目指す



*1 ATMによるカード取引、ダイレクトバンキング（有人対応を除く）

*2 三菱東京UFJ銀行のお客さまがセブン銀行、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークスの運営するコンビニATMをご利用された場合、平日8時45分～18時まで無料、その他の時間帯及び土日祝日は105円（いずれも従来比105円の引下げ）とする計画

サービス No.1

信頼度 No.1

国際性 No.1

Appendix

2006年度第3四半期業績サマリー (P/L)

【連結】



● 連結粗利益は前年同期比+671億円

➢ 好調な海外業務、投信関連収益の増加や子会社連結化要因等により、国債等債券関係損益悪化するも増益確保

● 営業費は前年同期比+1,478億円

➢ 子会社経費の増加（含む新規連結化）、統合コスト等を主因に増加

● 四半期純利益は6,905億円

➢ 与信関係費用の戻り益の減少を主因に前年同期比 3,358億円

● 与信関係費用は67億円の益計上

➢ 前年同期比 2,855億円

< 連結P/L >

(億円)

| | 05年度第3四半期 (05/4 ~ 12月) | 06年度第3四半期 (06/4 ~ 12月) | 増減 |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|----------|
| 1 連結粗利益 (信託勘定償却前) | 26,201 | 26,872 | *1 671 |
| 2 うち資金利益 | 13,290 | 13,798 | 508 |
| 3 うち役員取引等利益 | 7,780 | 8,399 | 618 |
| 4 うち国債等債券関係損益 | 409 | 62 | ▲ 347 |
| 5 営業費 | 13,880 | 15,359 | *1 1,478 |
| 6 実質業務純益*2 | 12,320 | 11,513 | ▲ 807 |
| 7 臨時損益 | ▲ 1,355 | ▲ 1,872 | ▲ 517 |
| 8 経常利益 | 10,956 | 9,639 | ▲ 1,316 |
| 9 特別損益 | 4,094 | 1,862 | ▲ 2,232 |
| 10 四半期純利益 | 10,264 | 6,905 | ▲ 3,358 |
| 11 与信関係費用*3 | 2,922 | 67 | ▲ 2,855 |
| 12 与信関係費用*3 (単体合算) | 3,995 | 1,144 | ▲ 2,850 |

(は費用)

*1 新規連結化要因は粗利益で約1,700億円、営業費で約900億円程度(概算値)

*2 信託勘定償却・一般貸倒引当金繰入前

*3 与信関係費用=信託勘定与信関係費用(連結粗利益内)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益内)+貸倒引当金戻入額

2006年度第3四半期業績サマリー (B/S)

【連結】



(億円)

- 海外貸出の増加を主因に貸出金は前年度末比+1.2兆円
- 個人預金増加(同+0.9兆円)の一方、法人預金は減少し、預金は同 2.7兆円
- 金融再生法開示債権は同 6,284億円と引き続き減少
 - 開示債権比率は1.33%に低下
- 06/12末の自己資本比率は12.17%
 - Tier1比率 6.88%
- 繰延税金資産対Tier1比率は3.9%に低下

< 連結B/S >

| | 06年3月末 | 06年12月末 | 増減 | 06年9月末 |
|---------------------|-----------|-----------------------|----------|-----------|
| 1 貸出金(銀行勘定+信託勘定) | 861,131 | 873,542 | 12,411 | 860,078 |
| [貸出金(銀行勘定)] | [857,631] | [870,219] | [12,588] | [856,711] |
| 2 うち住宅ローン(単体合算)*1*2 | 182,447 | 173,609 ^{*3} | ▲ 8,837 | 174,065 |
| 3 うち海外貸出*4 | 125,958 | 141,852 | 15,893 | 133,827 |
| 4 有価証券(銀行勘定) | 485,089 | 489,819 | 4,729 | 477,664 |
| 5 預金 | 1,189,880 | 1,162,588 | ▲ 27,292 | 1,156,029 |
| 6 金融再生法開示債権(単体合算) | 18,259 | 11,974 | ▲ 6,284 | 12,778 |
| 7 開示債権比率(単体合算) | 2.07% | 1.33% | 0.74ポイント | 1.43% |
| 8 その他有価証券評価差額 | 29,532 | 31,167 | 1,635 | 26,668 |

< ご参考 >

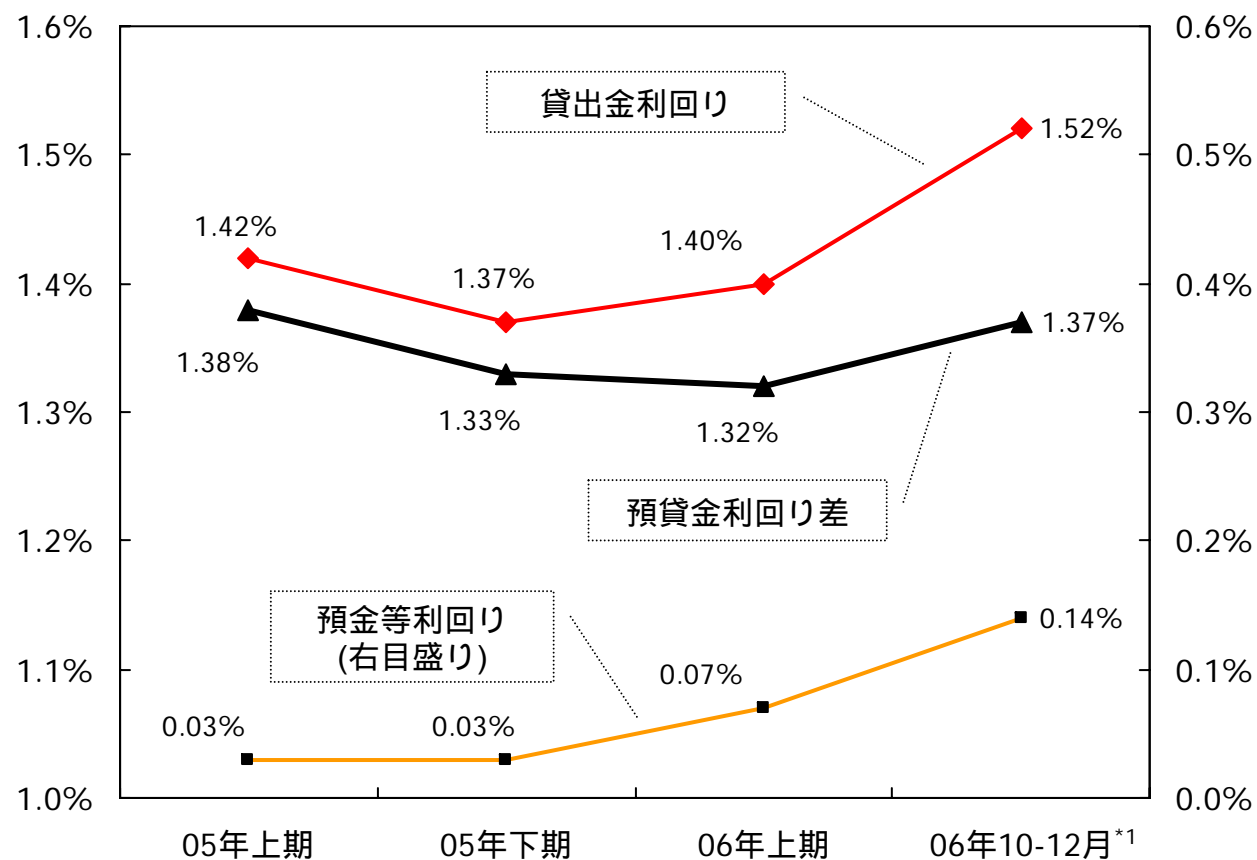
| | 06年3月末 | 06年12月末 | 06年9月末 |
|------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 9 自己資本比率(Tier1比率) | 12.20% (6.80%) | 12.17% (6.88%) | 11.95% (6.82%) |
| 10 繰延税金資産(ネット)対Tier1比率 | 8.3% | 3.9% | 7.1% |

- *1 賃貸用不動産建築資金を含む
- *2 単体合算+信託勘定
- *3 06年4-12月の証券化実績: 約1.2兆円
- *4 海外支店+UNBC



- 短期プライムレート貸出の金利更改進捗に伴い、預貸金利回り差は06年第3四半期に反転

預貸金利回りの推移（単体合算）



金利改定状況

2006年7月18日

普通預金金利
0.001% 0.100%

2006年8月10日

短期プライムレート
1.375% 1.625%

2006年10月1日

住宅ローン変動金利
2.375% 2.625%

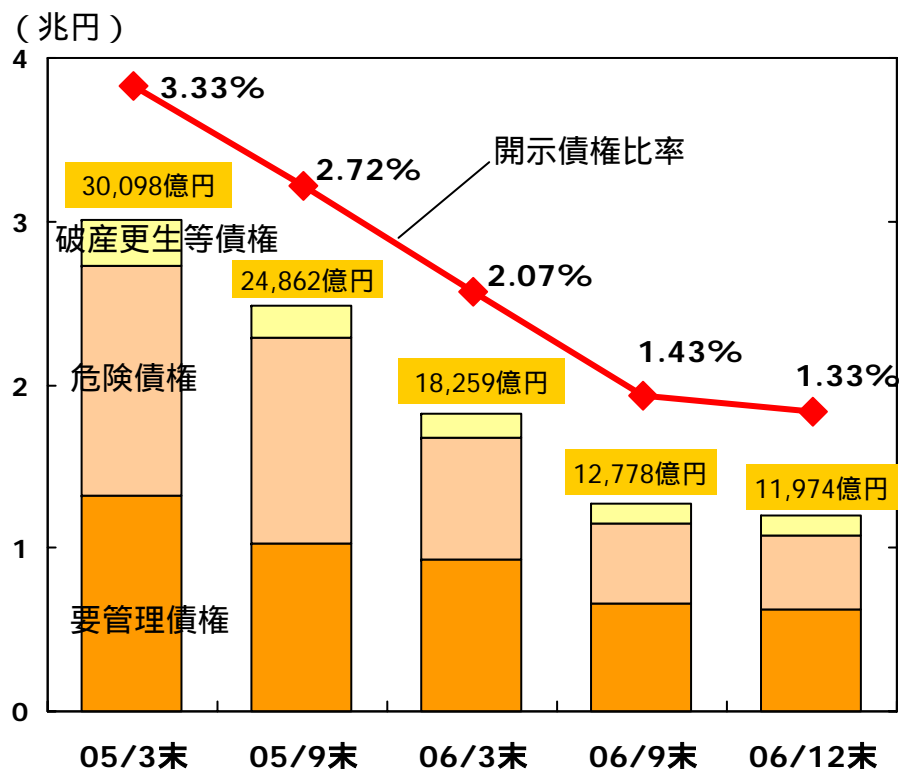
(既存貸出は2007年1月返済分より新利率を適用)

*1 06年10-12月の数字は試算値

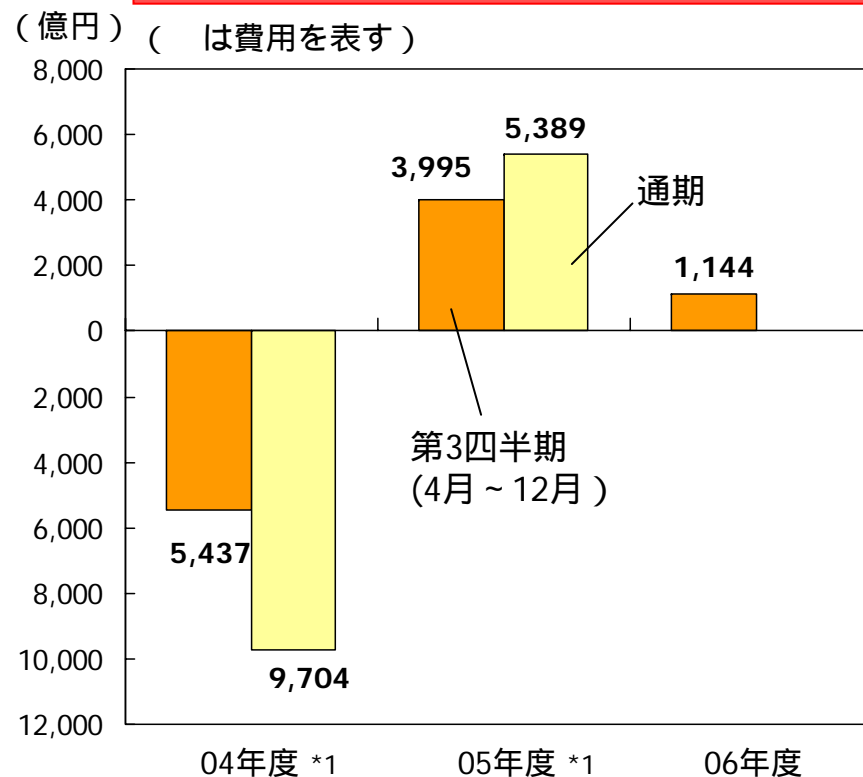


- 貸出資産の質は引続き改善、開示債権比率は1.33%に低下
- 単体合算の与信関係費用は貸倒引当金戻入により1,144億円の益を計上

金融再生法開示債権残高



与信関係費用 (単体合算)



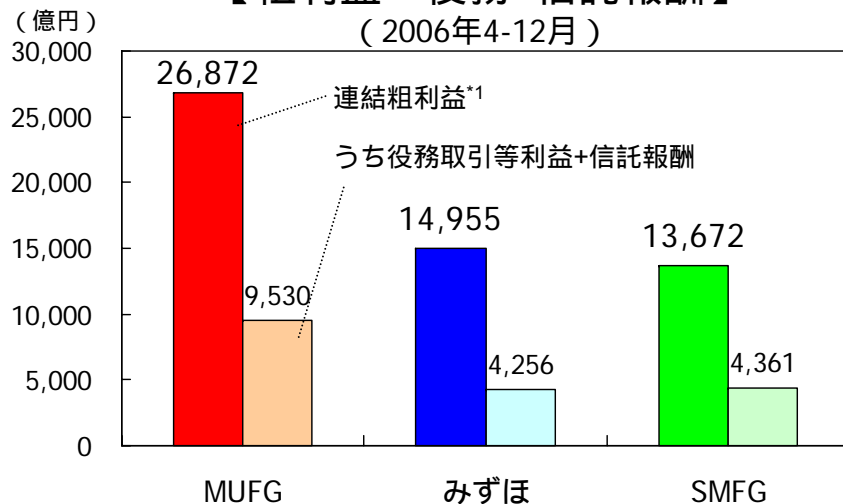
*1 04年度第3四半期、04年度通期および05年度通期は分離子会社を含む

主要計数の他グループ比較



【粗利益・役務+信託報酬】

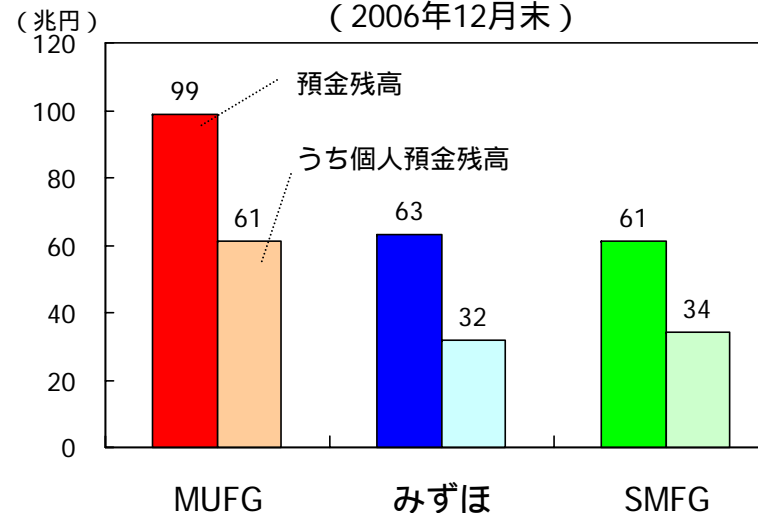
(2006年4-12月)



*1 信託勘定償却前

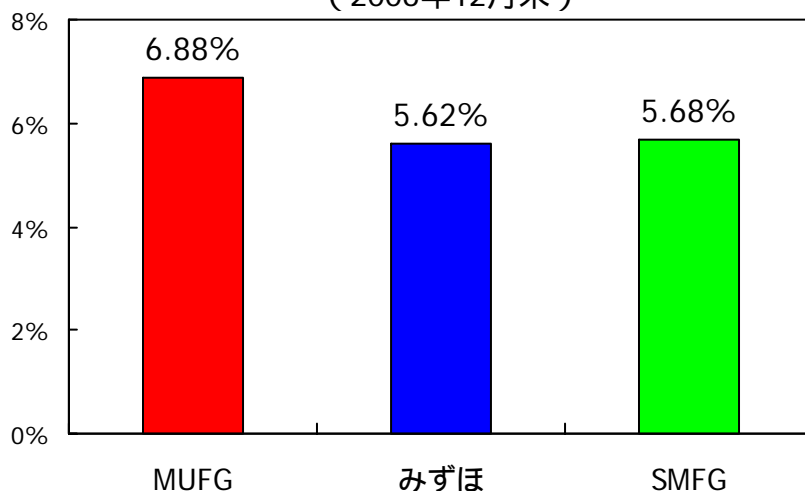
【国内預金残高(単体合算)】

(2006年12月末)



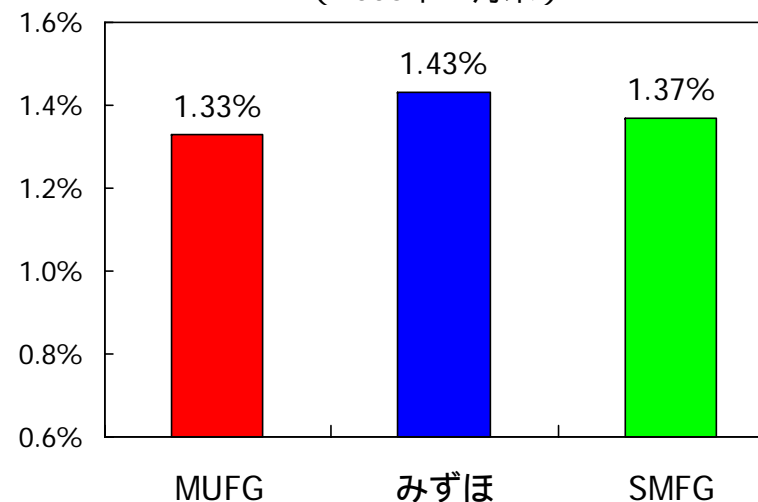
【連結Tier1比率】

(2006年12月末)



【不良債権比率(単体合算)】

(2006年12月末)



米国の投資家の皆さまへ



MUFG

米国証券取引委員会（SEC）への文書提出株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（「MUFG」）は、三菱UFJ証券株式会社を完全子会社化するための株式交換に伴い、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会（「SEC」：U.S. Securities and Exchange Commission）に提出いたしました。Form F-4には、目論見書（prospectus）及びその他の文書が含まれています。Form F-4の効力が発生した後、三菱UFJ証券は当該株式交換を承認するための投票が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書とその米国株主各位に対して発送する予定です。Form F-4及び目論見書には、MUFGに関する情報、三菱UFJ証券に関する情報、本株式交換及びその他の関連情報などの重要な情報が含まれています。三菱UFJ証券の米国株主におかれましては、株主総会において本株式交換についての決定がなされる前に、本株式交換に関連してSECに対して提出されたForm F-4、目論見書、及びその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。Form F-4、目論見書及びその他の本株式交換に関連してSECに提出される全ての文書は、提出後にSECのホームページ（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、株主の皆様には、本株式交換に関連してSECに提出される可能性のある目論見書及びその他全ての文書を無料にて配布させていただきます。配布のお申し込みは、お電話・お手紙・電子メールにて承ります。

MUFG 担当者：

Mr. Hitoshi Shimamura
〒100-8330
東京都千代田区丸の内2-7-1
電話：81-3-3240-6608
メール：Hitoshi_Shimamura@hd.mufg.jp

三菱UFJ証券担当者：

Mr. Hiroshi Kutose
〒100-0005
東京都千代田区丸の内2-5-2
電話：81-3-6213-6584
メール：kutose-hiroshi@sc.mufg.jp

さらに、MUFGは、Form F-4、目論見書、及びその他、本株式交換に関連してSECに提出する全ての文書に追加して、年次報告書（アニュアル・レポート）及びその他の情報をSECに提出することが義務づけられます。これらのSECに提出された文書は、SECのホームページ（www.sec.gov）又は民間の文書検索サービスを通して入手可能です。

将来の見通しに関する記述本書には、MUFG、三菱UFJ証券、及び本完全子会社化後の事業についての将来の見通しに関する情報及び記述が含まれています。将来の見通しに関する記述とは、歴史的事実を述べるものではない記述を意味します。こうした記述には財政状態に関する見通し及び予測（financial projections and estimates）及びその前提、将来の事業・製品・サービス等に関する計画・目的・期待に関する記述、並びに将来のパフォーマンスに関する記述が含まれます。将来の見通しに関する記述は、一般に、期待する（"expect,"）、予想する（"anticipates,"）、考える（"believes"）、意図する（"intends,"）、予測する（"estimates"）又はその他これに類似した表現により特定されません。MUFG及び三菱UFJ証券の経営陣は、そうした将来の見通しに関する記述に反映されている期待は合理的なものであると考えますが、将来の見通しに関する情報及び記述は、様々なリスクや不確定要素により影響を受ける事にご注意下さい。その多くは予測困難かつMUFG及び三菱UFJ証券の統御を越えたものである為、将来の見通しに関する記述の中で言及・示唆・予測されている情報及び記述は、実際の結果や状態と大きく異なる可能性があります。かかるリスクと不確定要素には、MUFGがSECに提出したForm F-4登録届出書に含まれる目論見書の"Cautionary Statement Concerning Forward-Looking Statements"（将来の見通しに関する記述についての注意事項）及び"Risk Factors"（リスク要因）の項に列挙されたもの等を含めて、MUFG及び三菱UFJ証券がSEC又はその他の現地当局へ公式に提出した文書中で検討又は指摘されている事項が含まれます。MUFG及び三菱UFJ証券は、適用法により義務付けられている場合を除き、将来の見通しに関するいかなる情報及び記述もそれを更新又は改定する義務を一切負わないものとします。